



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL http://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理担当 (氏名)垣内 真 (TEL) (03) 3866-7171
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,158	△45.5	△66	—	△19	—	△16	—
28年3月期第1四半期	2,126	83.3	77	249.5	124	98.3	82	43.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.13	—
28年3月期第1四半期	5.75	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,880	3,342	37.6
28年3月期	9,771	3,438	35.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,342 百万円 28年3月期 3,438 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	△16.7	150	△58.3	250	△50.3	170	4.5	11.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	14,520,000株	28年3月期	14,520,000株
29年3月期1Q	123,257株	28年3月期	123,217株
29年3月期1Q	14,396,763株	28年3月期1Q	14,405,346株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)におけるわが国経済は、穏やかな回復基調が継続しておりますが、イギリスのEU離脱ショックに端を発したヨーロッパの政治・経済の混乱や、株式・為替市場の急激な変動など、日本経済を取り巻く環境は依然不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めましたが、当第1四半期累計期間における売上高は11億5千8百万円(前年同四半期21億2千6百万円、45.5%減)となりました。

利益面では、売上原価率は前年同四半期比で5.2%低下したものの販売費及び一般管理費を賄いきれず、営業損失6千6百万円(前年同四半期は営業利益7千7百万円)、経常損失1千9百万円(前年同四半期は経常利益1億2千4百万円)、四半期純損失1千6百万円(前年同四半期は四半期純利益8千2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて14.9%減少し、46億1千万円となりました。これは、仕掛品が2億6百万円、商品及び製品が1億8千3百万円それぞれ増加したのに対し、受取手形及び売掛金が8億1百万円、現金及び預金が2億6千1百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.0%減少し、42億6千9百万円となりました。これは、投資有価証券が3千1百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて9.1%減少し、88億8千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて16.9%減少し、36億4千9百万円となりました。これは、賞与引当金が6千万円増加したのに対し、短期借入金が3億8千万円、支払手形及び買掛金が1億9千5百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.6%減少し、18億8千8百万円となりました。これは、退職給付引当金が1千9百万円増加したのに対し、長期借入金が4千万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて12.6%減少し、55億3千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.8%減少し、33億4千2百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2千2百万円、利益剰余金が7千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期通期の業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,583	1,150,989
受取手形及び売掛金	2,238,422	1,437,149
商品及び製品	332,811	516,566
仕掛品	1,084,275	1,290,640
原材料及び貯蔵品	5,894	6,538
繰延税金資産	159,768	165,839
その他	244,695	104,341
貸倒引当金	△62,173	△61,256
流動資産合計	5,416,277	4,610,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,746,660	1,746,660
減価償却累計額	△1,378,150	△1,385,766
建物(純額)	368,510	360,893
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	△211,916	△212,248
構築物(純額)	15,877	15,546
機械及び装置	1,880,436	1,880,436
減価償却累計額	△1,743,313	△1,749,548
機械及び装置(純額)	137,122	130,887
車両運搬具	10,255	10,255
減価償却累計額	△9,947	△9,989
車両運搬具(純額)	308	265
工具、器具及び備品	272,606	273,506
減価償却累計額	△265,004	△265,856
工具、器具及び備品(純額)	7,601	7,649
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	153,569	154,571
減価償却累計額	△71,809	△79,124
リース資産(純額)	81,760	75,447
有形固定資産合計	2,123,758	2,103,268
無形固定資産	75,860	69,967
投資その他の資産		
投資有価証券	1,441,393	1,409,988
関係会社株式	21,753	21,753
繰延税金資産	-	1,739
その他	792,101	762,605
貸倒引当金	△100,018	△100,018
投資その他の資産合計	2,155,229	2,096,068
固定資産合計	4,354,848	4,269,304
資産合計	9,771,125	8,880,113

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,456	1,178,441
短期借入金	430,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	179,190	171,460
リース債務	130,413	126,267
未払法人税等	137,771	7,500
前受金	1,548,962	1,474,907
賞与引当金	283,028	343,687
品質保証引当金	98,306	86,134
その他	212,494	211,122
流動負債合計	4,393,622	3,649,520
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	538,700	498,600
リース債務	116,382	101,705
退職給付引当金	854,601	874,194
環境対策引当金	21,569	14,273
繰延税金負債	8,027	-
その他	99,781	99,406
固定負債合計	1,939,062	1,888,179
負債合計	6,332,685	5,537,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,437,336	1,363,438
自己株式	△21,614	△21,620
株主資本合計	2,826,002	2,752,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612,438	590,306
繰延ヘッジ損益	-	8
評価・換算差額等合計	612,438	590,314
純資産合計	3,438,440	3,342,413
負債純資産合計	9,771,125	8,880,113

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,126,545	1,158,204
売上原価	1,684,900	856,647
売上総利益	441,645	301,557
販売費及び一般管理費	364,074	368,069
営業利益又は営業損失(△)	77,570	△66,511
営業外収益		
受取利息	377	373
受取配当金	18,000	16,520
受取賃貸料	43,081	44,148
貸倒引当金戻入額	2,434	-
雑収入	3,392	6,663
営業外収益合計	67,286	67,705
営業外費用		
支払利息	2,846	2,711
社債利息	882	882
不動産賃貸費用	15,913	15,965
雑支出	727	1,320
営業外費用合計	20,369	20,879
経常利益又は経常損失(△)	124,487	△19,685
特別損失		
固定資産除却損	17	-
特別損失合計	17	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	124,469	△19,685
法人税等	41,659	△3,374
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82,810	△16,310

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。